

流域治水の実践に向けた持続的な共同体の設計に関する試案

○田代 喬（東海国立大学機構名古屋大学／人間文化研究機構総合地球環境学研究所）

1. はじめに

流域治水は、2020年7月の社会資本整備審議会答申を受けた政策であり、river basin disaster resilience and sustainability by all と英訳される。従来の治水計画にあった河川整備を一層加速しつつも、集水域のみならず、氾濫域をも含めた水災害対策を行うことが謳われている。2023年8月には、「流域治水プロジェクト2.0」が発表され、当該年度中に全国109水系で、「気候変動下においても目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する」とされた。

今後、益々激甚化する水災害に対し、関係者全員で対峙していく社会を目指す方向性は広く共有されてきたと思われるが、実際に被害に遭う（と想定される）氾濫域を対象にした対策における課題は山積されている。本論では、「氾濫原」を対象に、流域治水の実践のために必要な視点と進め方を整理し、共同体の設計に向けた試案を提示したい。本研究は、著者が進める地球研・実践ISプロジェクト「氾濫原一輪中景観における・・・」

の一環で実施した。

2. 必要な視点とフレームワークの試案

昨今、「ミズベリング」や“流域DX研究会”など、河川・流域の関係人口を増やす取組みが散見されるが、流域治水もこの「官民連携」に依拠するしかないと思われられる。ダムを活用する流域治水に関する提言するの中にも、コミュニティの醸成が訴えられている（流域DX研究会，2023）。

図1には、流域治水の実践に向けた、氾濫原における共同体設計に関する学術的フレームワークを示す。文理融合的な取り組みは必然であり、輪中堤や霞堤など地域に培われた治水施設が付帯する集落への適用が想定される。

3. おわりに

流域治水を活用した自然再興（Nature positive）も重要なポイントであり、本稿では概念的な整理に留まったが、発表では具体の事例を含めた構想を紹介したい。関心のある方の議論への参加とプロジェクトへの参画を歓迎する。

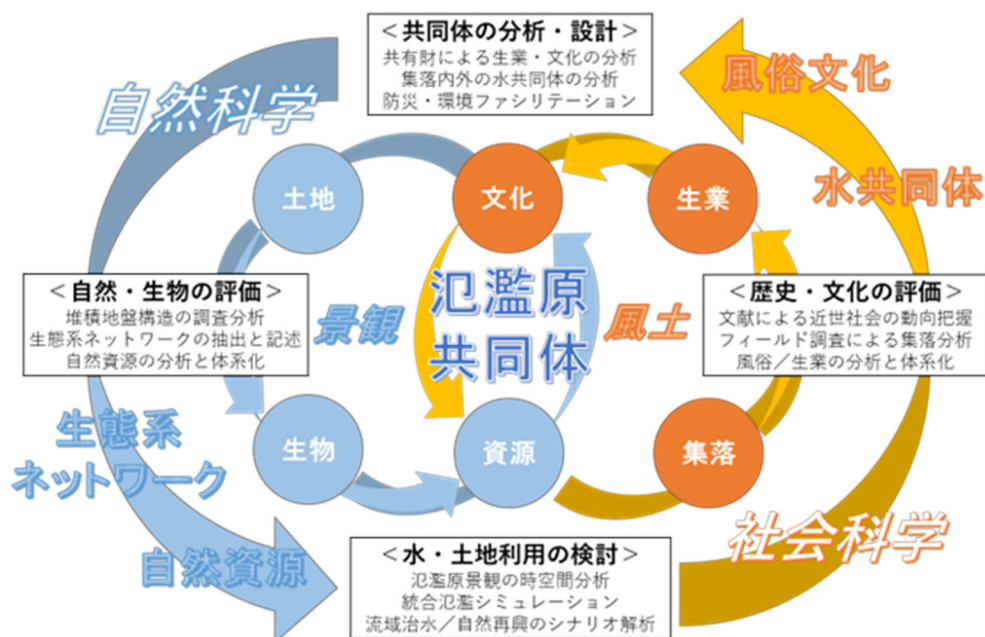


図1 流域治水の実践に向けた氾濫原共同体の設計に関する学術的なフレームワークの概要